

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛知県東栄町

人口	3,828人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	123.40	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,142,643	千円	実質公債費比率	8.0%
歳出総額	2,917,270	千円	将来負担比率	-%
実質収支	208,097	千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	2,067,084	千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2
地方債現在高	2,934,974	千円		

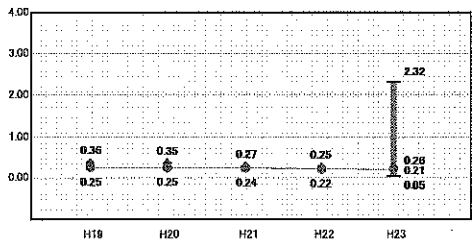
◆ 当該団体の値
◇ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含まない加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費外人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.21]

類似団体内順位 29/78 全国平均 0.51 愛知県平均 0.98

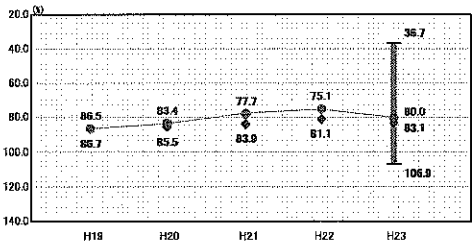


財政力指数の分析欄
ここに入力

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.0%]

類似団体内順位 20/78 全国平均 90.3 愛知県平均 90.8

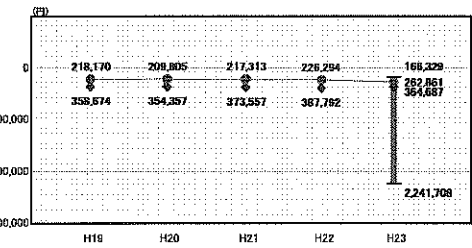


経常収支比率の分析欄
ここに入力

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [262,861円]

類似団体内順位 18/78 全国平均 119,477 愛知県平均 111,379

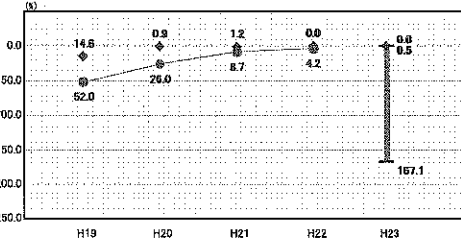


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
ここに入力

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/78 全国平均 69.2 愛知県平均 71.9

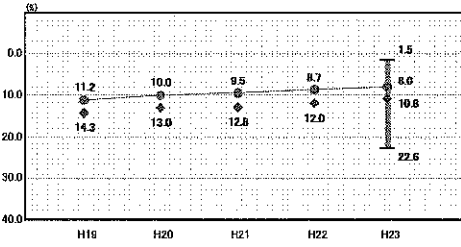


将来負担比率の分析欄
ここに入力

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.0%]

類似団体内順位 27/78 全国平均 9.9 愛知県平均 7.2

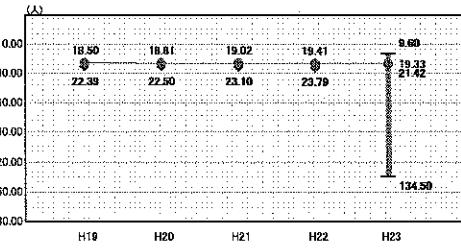


実質公債費比率の分析欄
ここに入力

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.33人]

類似団体内順位 28/78 全国平均 7.17 愛知県平均 6.80

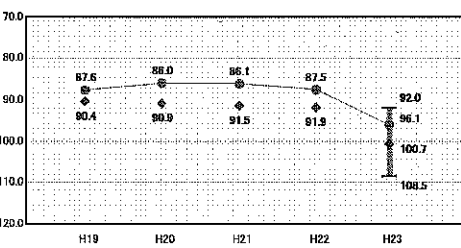


人口千人当たり職員数の分析欄
ここに入力

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [96.1]

類似団体内順位 10/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
ここに入力

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛知県東栄町

経常収支比率の分析

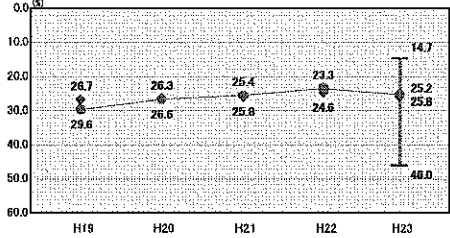
人口	3,828 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	123.40 km ²	連結実質赤字比率	- %
産入総額	3,142,643 千円	実質公債費比率	8.0 %
産出総額	2,917,270 千円	将来負担比率	- %
実質収支	208,097 千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	2,067,084 千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2
地方債現在高	2,934,974 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

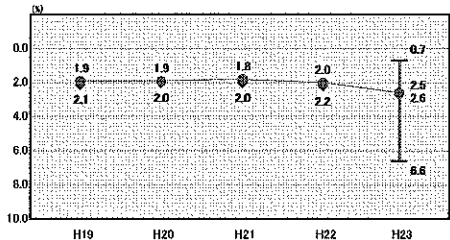
類似団体内順位 34/78 全国平均 25.4 愛知県平均 25.0



人件費の分析欄
ここに入力

扶助費

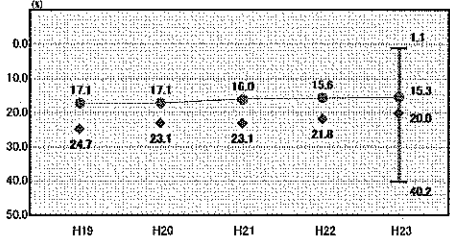
類似団体内順位 48/78 全国平均 10.5 愛知県平均 12.7



扶助費の分析欄
ここに入力

公債費

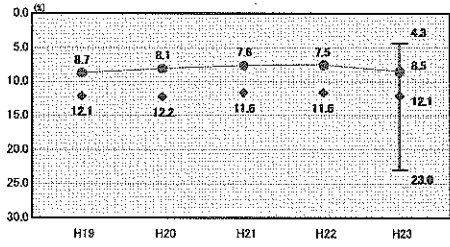
類似団体内順位 20/78 全国平均 19.0 愛知県平均 15.6



公債費の分析欄
ここに入力

物件費

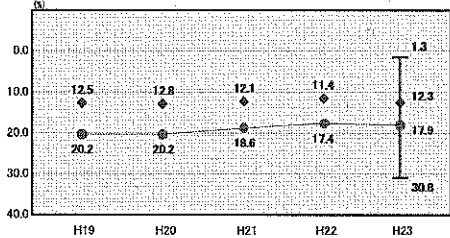
類似団体内順位 12/78 全国平均 13.1 愛知県平均 15.3



物件費の分析欄
ここに入力

補助費等

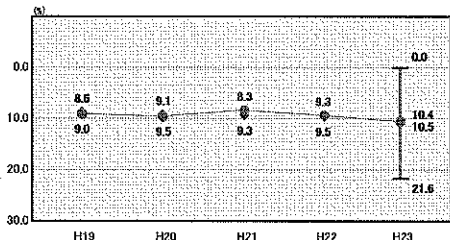
類似団体内順位 68/78 全国平均 10.1 愛知県平均 11.6



補助費等の分析欄
ここに入力

その他

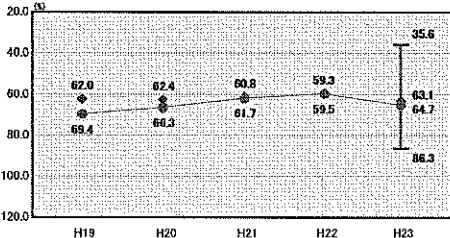
類似団体内順位 42/78 全国平均 12.2 愛知県平均 10.6



その他の分析欄
ここに入力

公債費以外

類似団体内順位 40/78 全国平均 71.3 愛知県平均 75.2



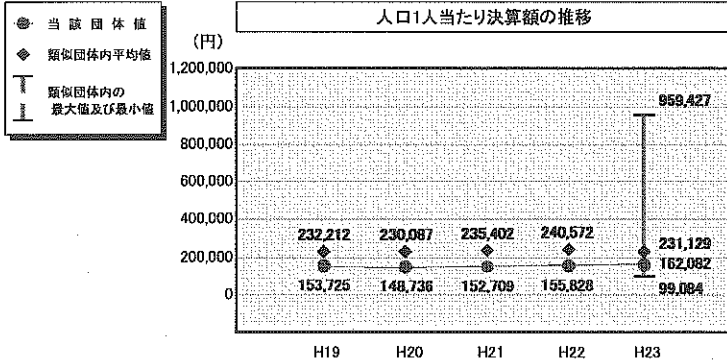
公債費以外の分析欄
ここに入力

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛知県東栄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



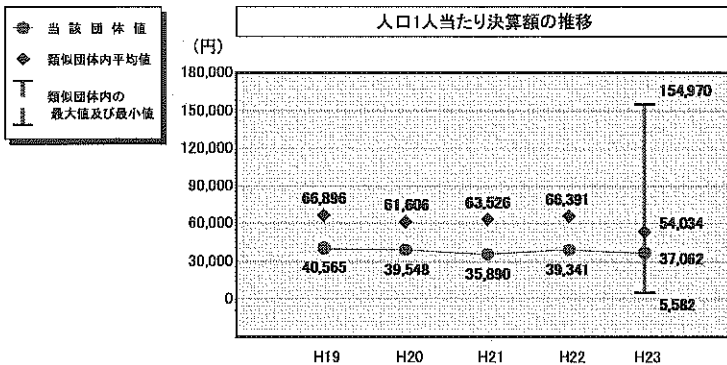
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	581,201	151,829	191,676	▲ 20.8
賃金(物件費)	12,961	3,386	19,986	▲ 83.1
一部事務組合負担金(補助費等)	23,580	6,160	23,471	▲ 73.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,861	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,406	8,204	8,764	▲ 6.4
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	12,010	3,137	3,931	▲ 20.2
▲退職金	▲ 40,708	▲ 10,634	▲ 19,560	▲ 45.6
合計	620,450	162,082	231,129	▲ 29.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.33	21.42	▲ 2.09
ラスパイレズ指数	96.1	100.7	▲ 4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

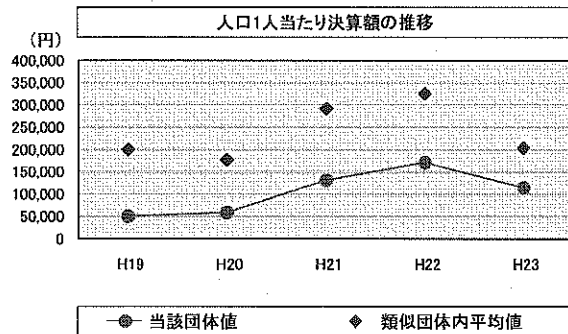


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	344,241	89,927	143,977	▲ 37.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	106,041	27,701	31,793	▲ 12.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,105	1,072	8,032	▲ 86.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,200	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	77	-
▲特定財源の額	▲ 26,926	▲ 7,034	▲ 9,486	▲ 25.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 285,587	▲ 74,605	▲ 122,597	▲ 39.1
合計	141,874	37,062	54,034	▲ 31.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

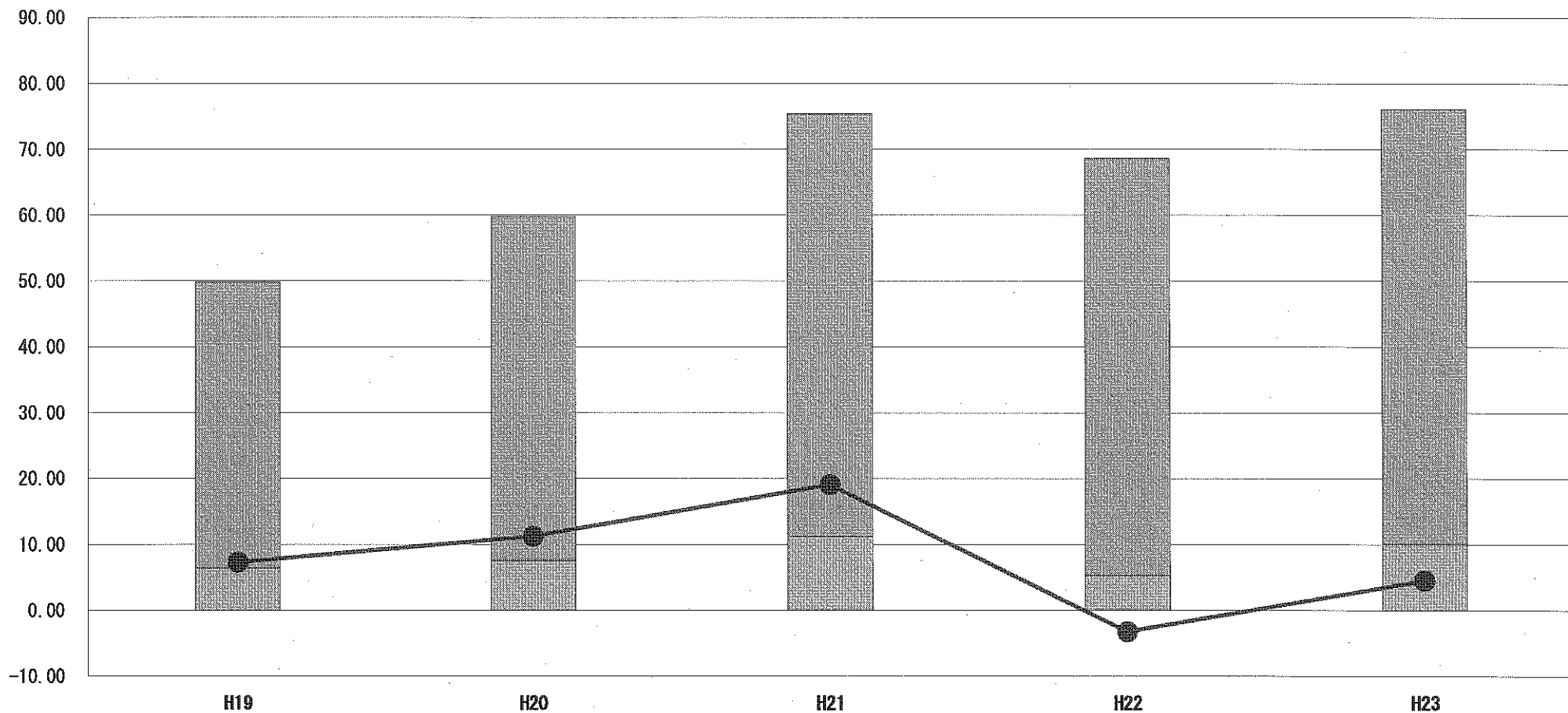
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	211,251	50,107	11.0	199,737	3.3	7.7
うち単独分	157,306	37,312	35.2	128,289	14.7	20.5
H20	240,027	58,643	17.0	177,060	▲ 11.4	28.4
うち単独分	176,411	43,101	15.5	100,790	▲ 21.4	36.9
H21	523,865	131,130	123.6	291,917	64.9	58.7
うち単独分	397,416	99,478	130.8	163,714	62.4	68.4
H22	669,459	170,998	30.4	325,581	11.5	18.9
うち単独分	588,859	150,411	51.2	165,116	0.9	50.3
H23	438,386	114,521	▲ 33.0	203,567	▲ 37.5	4.5
うち単独分	351,360	91,787	▲ 39.0	121,137	▲ 26.6	▲ 12.4
過去5年間平均	416,598	105,080	29.8	239,572	6.2	23.6
うち単独分	334,270	84,418	38.7	135,809	6.0	32.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

愛知県東栄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		43.49	52.20	64.20	63.32	66.06
 実質収支額		6.40	7.60	11.23	5.31	10.07
 実質単年度収支		7.27	11.23	19.05	▲ 3.27	4.53

分析欄

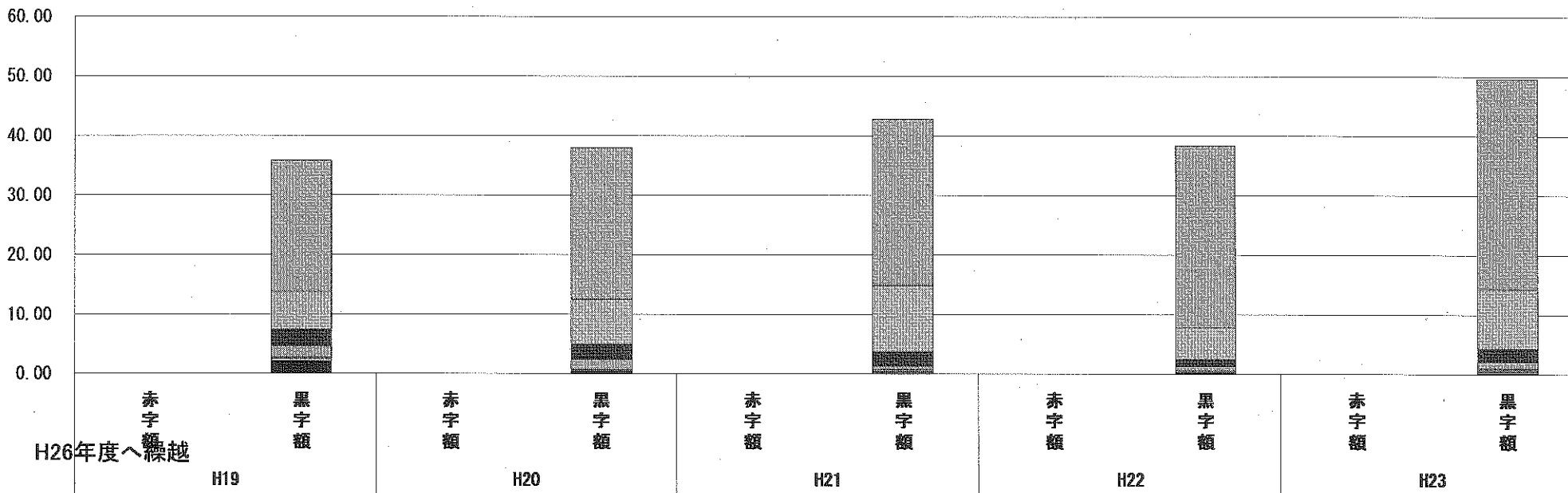
ここに入力

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

愛知県東栄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険東栄病院事業特別会計		22.03	25.49	27.87	30.55	35.24
一般会計		6.40	7.60	11.23	5.31	10.07
国民健康保険特別会計		2.74	2.58	2.39	1.23	2.16
介護保険特別会計		1.90	1.66	0.54	0.71	1.16
簡易水道特別会計		0.34	0.31	0.42	0.31	0.57
公共下水道事業特別会計		0.34	0.18	0.23	0.11	0.22
後期高齢者医療特別会計		-	0.06	0.06	0.09	0.17
農業集落排水事業特別会計		0.11	0.09	0.07	0.07	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.96	0.08	0.01	0.00	-

分析欄

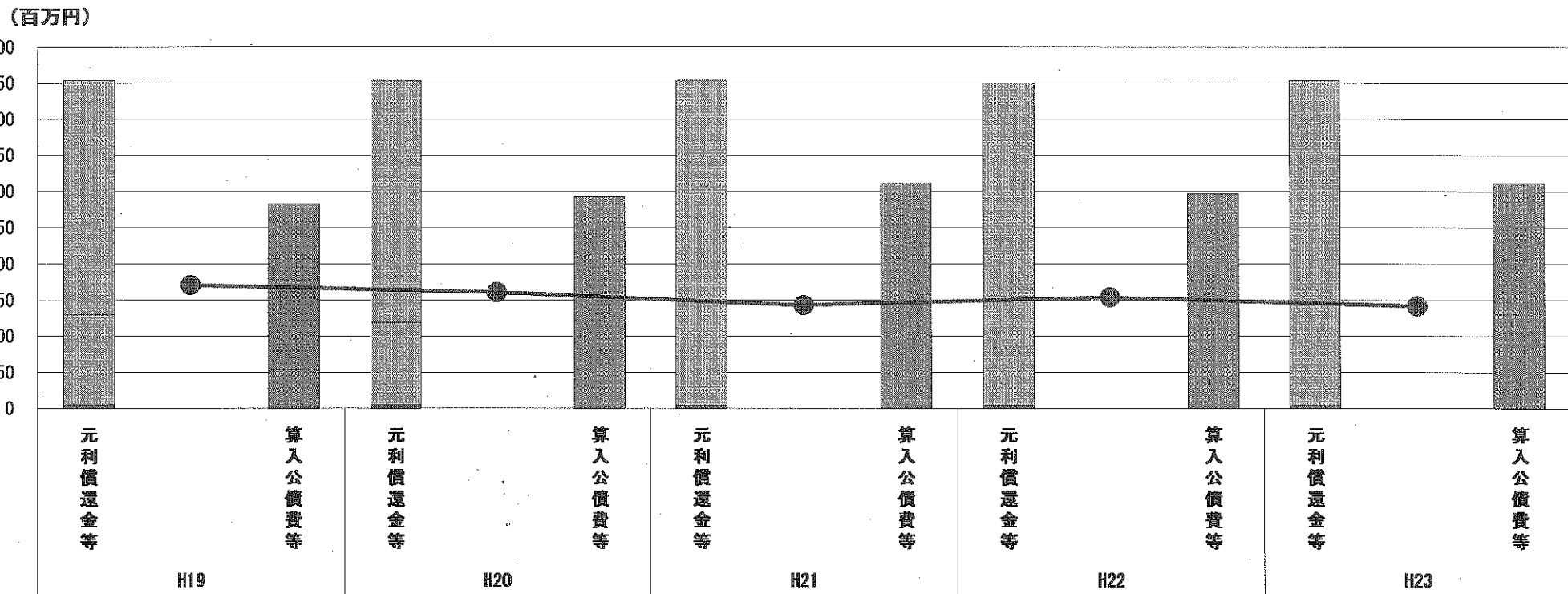
ここに入力

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛知県東栄町



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		324	335	350	346	344
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		125	114	100	101	106
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	5	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		283	293	311	297	312
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		171	161	143	154	142

分析欄
ここに入力

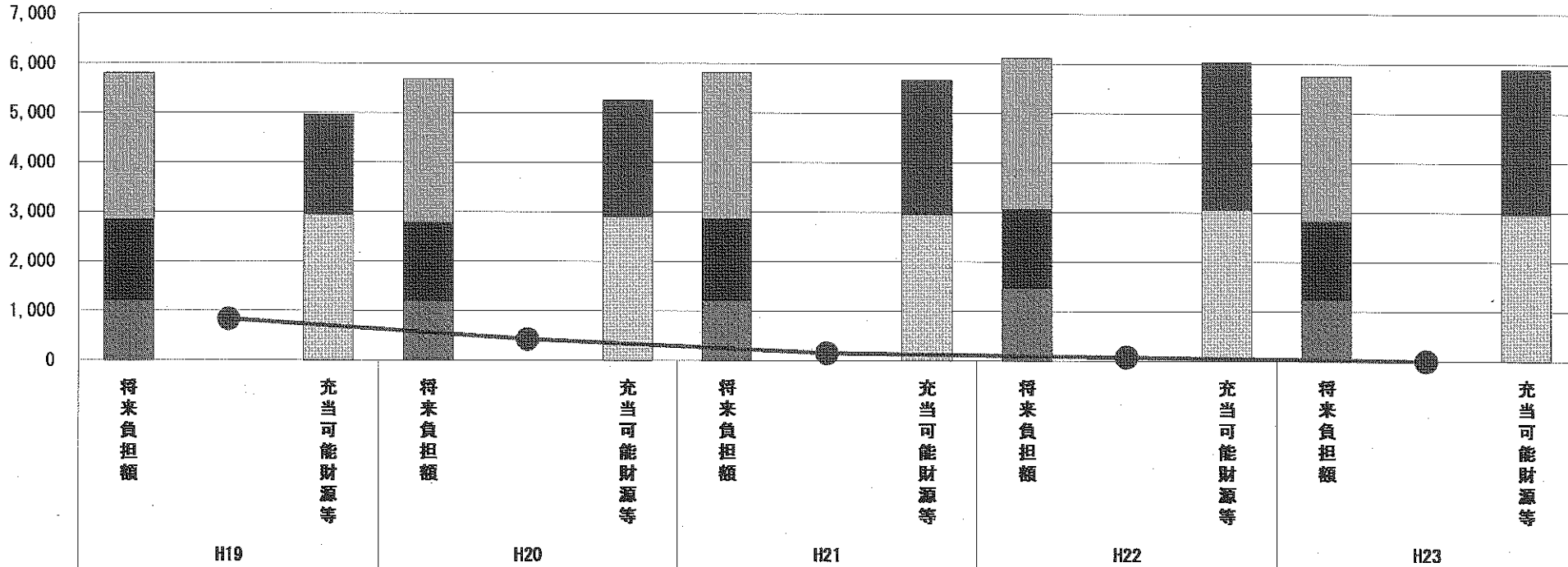
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
 ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛知県東栄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,968	2,908	2,956	3,052	2,935
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,603	1,561	1,640	1,588	1,579
	組合等負担等見込額		21	16	11	6	2
	退職手当負担見込額		1,215	1,197	1,213	1,469	1,239
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,025	2,349	2,710	2,988	2,930
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,944	2,902	2,955	3,049	2,969
(A) - (B)	将来負担比率の分子		838	430	155	79	▲ 143

分析欄

ここに入力

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。